亚式26名	 F度事務事業評	び無シュート				本情報のみ記載)
			一般事務	公	共建設事業	評価対象外事業
	§事業名	社会体育団体	育成事業			
予	算科目		項 2目			
総合計画	での位置付け		ポレクの振興 <i>。</i> リエーションの		と生きがいの	りひとづくり~
所管	京課情報	担当課:	社会教育課	電話	括番号(内線)	: 737
記入	者情報	所属長:	武智 亨	担	当責任者:	田中 敬文
	美の性格 おんしゅん	法定事務				
	施期間		Z成 18 年度	【開始年』	度】設定なし	
事業	美の対象	伊予市体育協	 会			
根拠法令等	スポーツ基本法、社会	教育法、教育基本	法、伊予市体育队	『 係団体活動	動補助金交付要	[編
事業の目的	伊予市体育協会競技[ともに市民の健康増進		少年団体の活動を	支援•育成 [·]	することにより社	会体育の振興を図ると
事業の内容	社会体育実施団体の	支援∙育成				
改善策の 具体的 取り組み (当初)						
改善策の 具体的 取り組み						

		事業費	及び財源内訳		
J	頁 目	25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
	直接事業費	4,480	5,020	4,470	5,020
事業費	人件費	3,416	3,579	1,749	3,579
	合計	0	8,599	6,219	8,599
	人工数	0.42	0.45	0.22	0.45
人件費	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
内訳	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	3,416	3,579	1,749	3,579
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
財源内訳	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,896	8,599	6,219	8,599

	事業活	動の実績(活動	カ指標)		
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
社会体育団体育成	団体	36	36	29	33

		向こう5年	間の直接事業	費の推移		
在由	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
十戌	5,020	5,020	5,020	5,020	5,020	25,100

		成果指標		
成果指標	社会体育団体の活動状況 [
指標設定(考え方	か 社会体育団体のスポーツ	舌動が効果的に行われたか		
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	40	36	36	0
実績	36	33	0	0

		自己評価		
		目的の妥当性 3		
	妥当性	市民ニーズへの対応	3	С
		市の関与の妥当性	3	
自己評価		事業の効果	3	С
(担当責任者)	有効性	成果向上の可能性	3	
(担当具任名)		施策への貢献度	3	
		手段の最適性	3	
	効率性	コスト効率	3	С
		受益者負担の適正	3	7 1
	体育協会競技団体や地	也域団体、少年スポーツ団体の活動を支援することによ	って、社会体育	すの振興、市

体育協会競技団体や地域団体、少年スポーツ団体の活動を支援することによって、社会体育の振興、市民の健康増進を図ることができた。今後も、所属団体それぞれの積極的な活動を促し、更なるスポーツへの意識高揚と活性化を図っていく必要がある。

課題認識

		一次評価		
		目的の妥当性	3	
	妥当性	市民ニーズへの対応	3	С
		市の関与の妥当性	3	
一次評価		事業の効果	3	
(所属長)	有効性	成果向上の可能性	3	T c
(別為文)		施策への貢献度	3	
		手段の最適性	3	
	効率性	コスト効率	3	С
	$ullet$ 受益者負担 $oldsymbol{\sigma}$	受益者負担の適正	3	
	- の古世は仕女江科	ナニュインス 逆せ回伏 地域回伏 小矢回伏の活動とさ	- 4平 ナー しょー	니그라 씨

この事業は体育活動を行っている競技団体・地域団体・少年団体の活動を支援することによりスポーツ 団体の活性化とコミュニティの推進を目指すものである。 各団体に審判講習・指導者講習の受講や地域 コミュニティ活動を積極的に行うことを働きかけるなど、支援を継続的に行う必要がある。

課題認識

	二次評価
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

	行政評価委員会の答申
外部評価 (行政評価委員会)	

	経営者会議の最終判断
事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	